



平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 生井 秀人 (TEL) 03(5547)5705
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	3,231	7.3	223	3.8	210	0.0	124	9.5
25年9月期第3四半期	3,011	—	215	—	210	—	113	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	44.53	42.81
25年9月期第3四半期	52.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	2,084	1,179	56.6
25年9月期	1,716	698	40.7

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 1,179百万円 25年9月期 698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成26年9月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	6.4	350	1.2	336	△0.5	188	0.7	66.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年9月期3Q	2,909,400株	25年9月期	2,170,000株
26年9月期3Q	—株	25年9月期	—株
26年9月期3Q	2,797,322株	25年9月期3Q	2,170,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当第3四半期累計期間におけるストック・オプションの権利行使により、発行済株式総数が249,400株増加しております。「3. 平成26年9月期の業績予想」の1株当たり予想当期純利益の算出につきましては、当該増加分を含めて計算した予想期中平均株式数に基づき算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税による落込みに見舞われたものの、雇用情勢の好転が続くなど、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国での金融緩和縮小による影響や地政学的リスクなど不安材料もあり、先行きについては依然不透明な状況が続いています。

当社の属する情報サービス業界でも、日銀短観（6月調査）のソフトウェア投資計画額が上方修正されるなど引き続き企業のIT投資マインドが改善を示しているものの、受注競争は激しく、単金・単価や人材の確保などの面で引き続き厳しい環境下にあります。

こうした状況下、当社は、最高位のレベル5を達成したCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースにした当社独自のシステム開発標準「SICP」に裏打ちされたプロジェクト管理力の強さを全面に打ち出し、積極的な営業活動を進めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,231,991千円（前年同期比7.3%増）、営業利益223,568千円（前年同期比3.8%増）、経常利益210,822千円（前年同期比0.0%増）、四半期純利益124,554千円（前年同期比9.5%増）となりました。

なお、当社は、単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）：CMMI[®] ソフトウェア開発能力を評価する国際標準的な指標、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したモデル。

（注2）：PMP[®] 米国PMI(Project Management Institute)が認定する個人のプロジェクトマネジメントに関する国際的な資格。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べて281,900千円増加し、1,734,876千円となりました。これは主に売掛金が81,184千円減少しましたが、現金及び預金が293,369千円、仕掛品が64,966千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べて86,343千円増加し、349,820千円となりました。これは主に無形固定資産が14,112千円、投資その他の資産が71,780千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べて120,024千円減少し、616,577千円となりました。これは主に賞与引当金が90,728千円増加しましたが、未払金が134,865千円、未払法人税等が77,906千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べて7,778千円増加し、288,756千円となりました。これは主に社債が7,000千円減少しましたが、退職給付引当金が17,478千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて480,489千円増加し、1,179,362千円となりました。これは主に、公募増資、第三者割当増資、ストックオプションの権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ181,447千円増加したこと、利益剰余金が113,704千円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の業績予想につきましては、平成25年11月14日に公表いたしました平成26年9月期の通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,638	1,102,007
売掛金	594,642	513,458
仕掛品	7,227	72,193
前払費用	18,785	23,950
繰延税金資産	20,827	20,827
その他	2,853	2,438
流動資産合計	1,452,975	1,734,876
固定資産		
有形固定資産	24,243	24,694
無形固定資産	4,529	18,641
投資その他の資産		
その他	237,404	309,184
貸倒引当金	△2,700	△2,700
投資その他の資産合計	234,704	306,484
固定資産合計	263,476	349,820
資産合計	1,716,452	2,084,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,223	283,650
短期借入金	45,000	45,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	44,736	11,040
未払金	157,600	22,734
未払法人税等	96,028	18,122
賞与引当金	8,559	99,287
その他	104,454	122,743
流動負債合計	736,601	616,577
固定負債		
社債	30,000	23,000
長期借入金	2,700	—
退職給付引当金	248,277	265,756
固定負債合計	280,977	288,756
負債合計	1,017,579	905,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	108,500	289,947
資本剰余金	15,200	196,647
利益剰余金	565,034	678,738
株主資本合計	688,734	1,165,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,138	14,029
評価・換算差額等合計	10,138	14,029
純資産合計	698,872	1,179,362
負債純資産合計	1,716,452	2,084,696

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,011,567	3,231,991
売上原価	2,452,012	2,597,362
売上総利益	559,555	634,628
販売費及び一般管理費	344,257	411,060
営業利益	215,297	223,568
営業外収益		
受取利息	201	99
受取配当金	575	1,085
受取手数料	663	627
受取保険金	—	753
その他	749	276
営業外収益合計	2,190	2,842
営業外費用		
支払利息	2,306	908
支払手数料	—	1,125
株式公開費用	2,480	12,000
株式交付費	—	514
その他	1,904	1,040
営業外費用合計	6,691	15,588
経常利益	210,796	210,822
税引前四半期純利益	210,796	210,822
法人税等	97,012	86,268
四半期純利益	113,783	124,554

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年10月21日を払込期日とする一般公募（ブックビルディング方式による募集）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ136,160千円増加しております。

また、平成25年11月22日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ30,636千円増加しております。

加えて、当第3四半期累計期間におけるストックオプションの行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ14,651千円増加しております。

これらの要因により、当第3四半期会計期間末において資本金が289,947千円、資本準備金が196,647千円となっております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成26年7月15日開催の取締役会において、プロイスト株式会社（以下、プロイスト社という）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式取得に係る基本合意書を締結いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社は、最高位のレベル5を取得しているCMMI®（ソフトウェア開発能力を評価する国際標準）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP®（プロジェクトマネジメントに関する国際資格）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP）に基づくシステム開発において、プロジェクト管理能力を高く評価され、堅調に事業展開を進めております。

一方、プロイスト社は、ソフトウェア開発、システムインテグレーション等の事業を展開しており、リース業務基幹システム、口座振替インターネット受付システム、インターネットクレジットサービス関連等に多くの実績を有しております。

当社は、プロイスト社を子会社化することにより、プロイスト社が当社のシステム開発標準（SICP）を取り入れ、プロイスト社従業員もPMP®の資格を取得すること等によりプロイスト社のプロジェクト管理力が一層向上する等、シナジー効果が発揮され、両社の業績が一層拡大すると判断し、プロイスト社の株式取得を決定致しました。

2. 株式取得の相手先の名称

鈴木 昭次氏

3. 取得する会社の名称、事業内容、規模

名称	プロイスト株式会社
事業内容	システムインテグレーション事業、ソフトウェア開発事業
代表者	代表取締役 鈴木 昭次
資本金	20,000千円

4. 株式取得の時期

取締役会決議	平成26年7月15日
株式譲渡契約締結日	平成26年9月中旬（予定）
株式譲渡実行日	平成26年10月上旬（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	200株
取得価額	現時点では確定しておりません。
取得後の持分比率	100%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当